

(3) 南海トラフ地震対策の基本理念と方向性

ア 南海トラフ地震対策の基本理念

南海トラフ地震による被害の最小化を図るために、地震への備えを全県的な運動として展開し、習慣としていくことで、生活、仕事、教育の中に防災文化*を根付かせ、震災に強い地域社会を実現します。

※防災文化とは

繰り返し自然災害に見舞われる地域において、人々が災害から地域社会を守りながら、避けられない自然災害と共存していくために培い、世代から世代へと時代の変化や社会構造の変化に合わせながら伝承してきた知恵、技術、習慣などを指します。

イ 今後の南海トラフ地震対策の方向性

<その1> 想定する地震に対して幅を持った対策を実施する

東日本大震災では、これまでの想定を上回る地震・津波により想像を絶する甚大な被害が発生しました。また、大震災を踏まえ、国が公表した「最大クラスの地震・津波」の想定は、今までの想定を大幅に上回るものでした。想定は現時点の科学的知見に基づき、南海トラフ沿いで起こり得る最大クラスの地震・津波を想定したものであり、決して次に起こる地震・津波を予測したものではないとはいえ、こうしたことも起こり得るということを念頭に置きつつ対策を進めなければなりません。

何より尊い人命は最大クラスの地震・津波でも確実に守ることを目指して、避難路、避難場所の整備や建築物の耐震化などあらゆる取り組みを進めます。また、仮設住宅の供給体制など助かった命をつなぐための、応急、復旧・復興期への対策については、発生頻度の高い一定程度の地震・津波も視野に入れ、対策に幅を持たせることで、あらゆる地震・津波に対応できるよう取り組んでいきます。

<その2> 自助、共助、公助が一体となって県全体の防災力を高める

地震・津波対策において、発災前の予防対策や発災直後の救助救出活動を担う応急救助機関などの公助の役割は重要ですが、阪神・淡路大震災以降、自助、共助を担う県民、事業者、自主防災組織、NPO組織などの取り組みが大きな効果を発揮することが認識され、また、東日本大震災によってあらためてその重要性が認識されました。

南海トラフ地震による被害を最小限にとどめるため、県民の皆様には津波からの迅速な避難や耐震化の実施など自らの生命は自らで守る自助の取り組みや、地域での支え合いや助け合い等による共助の取り組みを進めていただくとともに、行政としてもその取り組みを後押しするための施策を強化します。このような取り組みを通じて、自助、共助、公助を担う主体がそれぞれの役割を果たしながら互いに連携し、県全体の防災力向上に取り組んでいきます。

<その3> 多重的な対策を講じ早期の復旧・復興につなげる

東日本大震災では、津波防波堤などのハード施設が設計上想定する規模を大幅に上回る地震・津波により破壊され、多くの命が奪われるなど甚大な被害が発生しました。この中には、頑丈な施設を過信して避難が遅れたなどの事例もあります。その一方で、堤防がある程度持ちこたえることで結果的に避難時間を稼ぐといった効果を発揮したするなど被害軽減につながった事例も見受けられました。

地震・津波の被害を少しでも軽減できるようハードとソフトを織り交ぜながら多重的に対策を講じていくとともに、被災後、速やかに県民の生活を再建するため、早期復旧・復興に向けた事前の対策にも積極的に取り組んでいきます。

ウ 計画期間

第2期の行動計画の期間は、平成25年度から平成27年度までの3カ年とします。

この期間に、助かった命をつなぐための発災直後から応急期にかけての対策については、概ね完了させるよう取り組みます。

また、堤防の耐震化など整備に長期の期間を要する対策も、完了を目指して計画的に進めていきます。

エ 対策の実施による減災効果

本計画により、地震・津波対策が進み、早期に避難をすれば、以下のとおり確実に被害を縮減することができます。一つひとつの対策を着実に積み重ねていくことが重要です。

<建物耐震化、津波早期避難意識向上等による被害軽減イメージ>

【現状】

死者数：42,000人

（住宅耐震化率：74%
津波早期避難率：20%
津波避難空間整備率：26%）

建物の耐震化
津波避難意識の向上
津波避難空間の確保

【3年後】

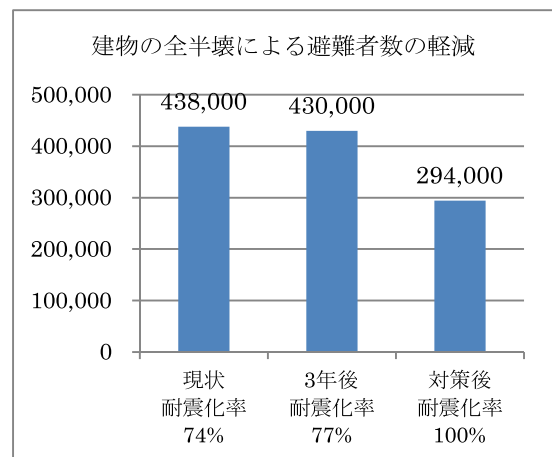
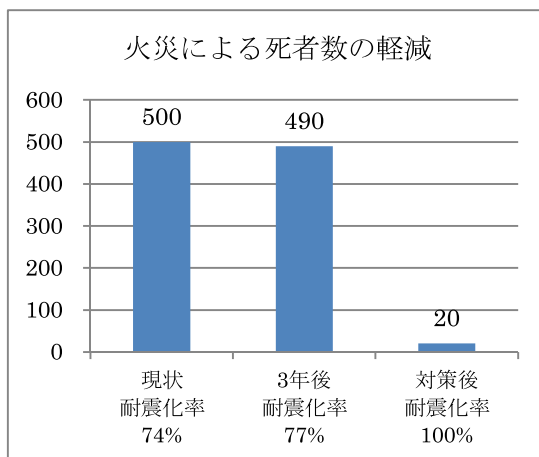
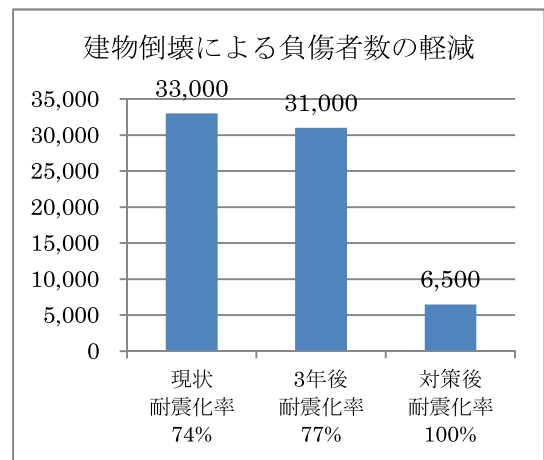
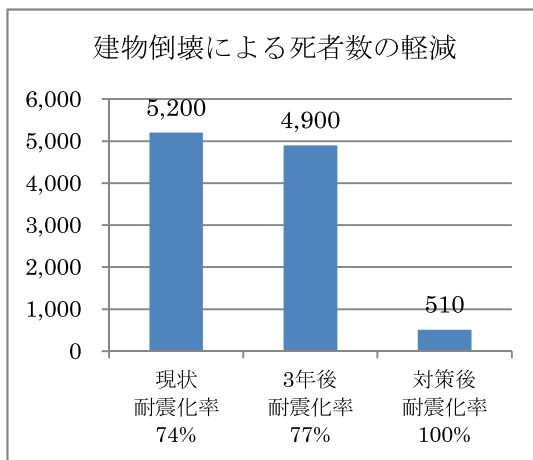
死者数：11,000人

（住宅耐震化率：77%
津波早期避難率：100%
津波避難空間整備率：100%*

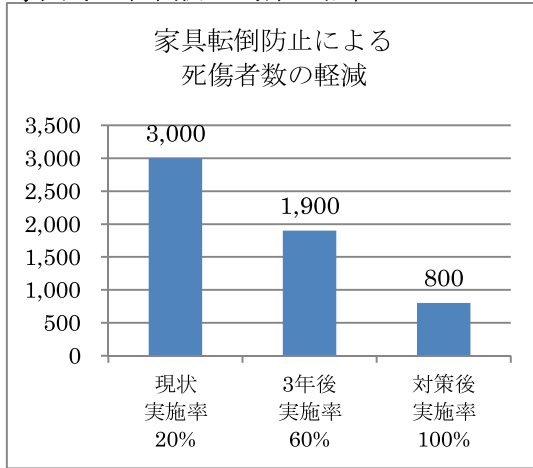
※平成25年2月時点の整備予定数に対する割合

<対策の実施による被害軽減効果>

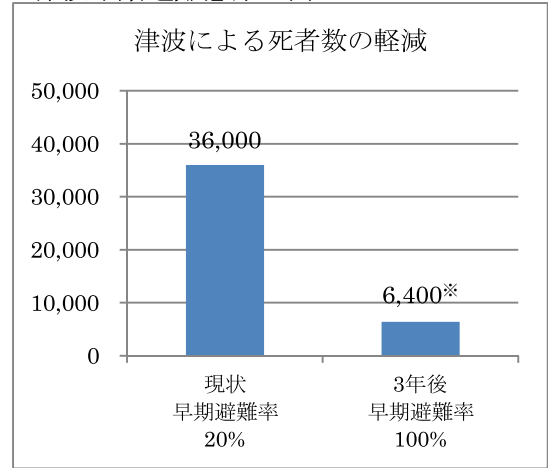
○建物の耐震性の強化



○家具等の転倒防止対策の強化



○津波早期避難意識の向上



※早期避難率が 100%になっても死者がゼロとならないのは、倒壊した建物から脱出することができず、津波に巻き込まれるため

オ 行動計画のPDCAサイクルを通じた点検、見直し

取り組みの進捗状況を毎年点検し公表します。また、その結果を踏まえ必要に応じて行動計画を見直します。